

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 29 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01052

研究課題名(和文) イギリス本国史・帝国史の統合と財政軍事国家論の再考

研究課題名(英文) Rethinking the fiscal-military state in modern British and imperial history

研究代表者

中村 武司 (Nakamura, Takeshi)

弘前大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：70533470

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：近世ヨーロッパにおける戦争と国家形成との関係を考えるにあたり、イギリスの歴史家J. ブルーアが提案した財政軍事国家論は重要な意味をもつ。この概念をめくり活発な議論と検証が行われたものの、イギリス史研究に関しては、大きな問題がなお残されている。(1) 研究対象が国家財政に集中した結果、軍事など国家の他の活動領域への考察が不十分であること、(2) プリテン諸島やイギリス帝国の諸地域が等閑視されていることである。本研究は、こうした問題の克服と是正のために、帝国史を射程に含んだ財政軍事国家論の提示をめざすと同時に、イギリス本国史とイギリス帝国史との統合を試みることで、大きな目的である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本においても、財政軍事国家論が紹介・導入された20世紀末以降、近世ヨーロッパの国家形成と戦争との関係について研究が展開したほか、軍隊の社会史と呼ばれる研究領域が新たに開拓されるに至った。だが、近世ヨーロッパの国家形成の問題や財政軍事国家論にかんしては、議論が十分に尽くされているとはいいがたい。さらにイギリス史研究の場合、イギリス本国史と帝国史の統合、あるいは「新しいブリテン史」の必要性と重要性が主張されてきたにもかかわらず、この問題への考察が不完全なまま現在に至っている。本研究は、これらの研究史上の大きな問題を是正し、新たな準拠枠を提示しうるところに、学術的・社会的意義を有する。

研究成果の概要(英文)：The fiscal-military state, coined and argued by John Brewer, has been a useful and heuristic concept to consider the relationship between war and state formation in early modern Europe. However, historians have not only focused on the problem of state finance but ignored the spatial dimension such as the British Isles and the British empire. This research project attempted to rectify these historiographical faults and to rethink the theory of the fiscal-military state in the context of modern British and imperial history.

研究分野：イギリス史・イギリス帝国史

キーワード：イギリス イギリス帝国 財政軍事国家

## 1. 研究開始当初の背景

近世ヨーロッパにおける戦争と国家形成との関係は、国の内外を問わず、歴史学研究の最重要課題のひとつであり続けている。この課題に取り組むうえでの主要概念が、イギリスの歴史家ジョン・ブルーア (John Brewer) が 1989 年に提唱した財政軍事国家論 (fiscal-military state) である。ブルーアは、18 世紀イギリス (ブリテン) 国家を強力な軍隊と財政を備えた戦争遂行国家と規定し、新たな 18 世紀イギリス国家像を提示したことは、近世イギリス史研究ならびに近世ヨーロッパ史研究に大きな衝撃を与えたのである。ブルーアが財政軍事国家論を提唱して以来、この概念をめぐる国際共同研究の開催や論集の刊行が相次ぎ、イギリス以外のヨーロッパの諸国・諸地域の歴史にも適用が試みられている。その過程で、「財政海軍国家」(fiscal-naval state) や「契約業者国家」(contractor state) など、財政軍事国家論の代替ないし補完を目的とする概念も提案された。前者にかんしては、海軍史家のニコラス・ロジャーズやグローバル経済史家のパトリック・オブライエンが、後者にかんしては、ロジャー・ナイトらの研究がその代表例といえる (Anthony Page, *Britain and the Seventy Years War: enlightenment, revolution and empire* (Basingstoke and New York, 2015)などを参照)。

このように財政軍事国家論をめぐる研究が大きく進展したとはいえ、研究上の大きな陥穽が依然として残されている。従来の研究が、イングランドという地域の、国家財政に焦点を合わせるあまり、(1) 軍隊など国家の他の活動領域への検討が不十分なままであり、(2) イングランド以外のブリテン諸島の諸地域、とくにイギリス帝国を等閑視してきたという相互に関連する 2 つの問題が指摘できる。とくに(2)は、イギリス本国史と帝国史の分断という研究史上の大きな問題とも密接に関連する。長い 18 世紀 (17 世紀末～19 世紀前半) において、イギリスの国家形成と国民形成、帝国形成が連動していたことを考慮すると、財政軍事国家論に内在するこれら 2 つの問題の克服と是正にむけて研究に取り組むことは、喫緊の課題であった。

その一方で、イギリス帝国史に関わる領域では、たとえば 1990 年代に C. A. ベイリによって「財政軍事帝国主義」という概念が提案された。この概念は、18 世紀末から 19 世紀前半にかけてのインドにおける帝国拡大を説明するうえでは有効だが、インド以外の帝国の諸地域への適用は難しいという問題がある。また近年、パトリック・ウォルシュは、「帝國的な財政軍事国家」(imperial fiscal-military state) という概念を提示している。これは、ブリテン諸島史や「新しい帝国史」、「新しい軍事史」をめぐる研究動向をふまえたものだが、彼自身は定義や内容を詳細に論じていない。帝国史も射程に含んだ財政軍事国家論のさらなる検証が待たれる状況にある。

日本の歴史学研究の場合、早くから財政軍事国家論が紹介され、イギリス本国史・帝国史の分野では、早くから「通説」として定着した。とはいえ、財政軍事国家論それ自体をめぐる研究はなお不十分な状況にある。帝国史研究が 19 世紀後半以降に集中し、18 世紀をめぐる研究がほとんど行われていないことも、こうした状況を後押ししている。

## 2. 研究の目的

かかる学術的背景をふまえて、本研究は、イギリス国家形成と帝国形成が大きく進展した 1650 年代から 1840 年代までの約 2 世紀間の時期を対象とし、イギリス本国 (ブリテン諸島) とイギリス帝国の双方を射程に含めて考察することを主たる目的とした。そのうえで、従来の研究において考察が不十分であった 4 つの領域、すなわち、軍隊、戦略・外交、科学、文化をめぐるケース・スタディを実施する。それにつうじて、帝国史も射程に含んだ財政軍事国家論の提示をめざした。最終的には、イギリス本国史と帝国史の統合を試みるこそが、本研究の核心をなす課題ないし「問い」となる。研究の実施にあたり、以下の 2 点に留意した。

- (1) 20 世紀末以降、「新しい軍事史」あるいは「新しい海軍史」と称されるほど、陸海軍の研究は大きく進展し、ブリテン諸島やイギリス帝国の各地域を対象とした研究も珍しくない。しかしながら、そうした研究の成果が、従来の財政軍事国家論の修正・更新に寄与しているとはいえない。その一方で財政軍事国家論の展開が、軍事力とそれに密接に関連する戦略や外交の問題についての研究を促進したともいえない。財政軍事国家論の再検討にあたり、こうした先行研究にみられた重大な問題の是正に取り組まなければならない。
- (2) 近代イギリスでは、大陸側のフランスやドイツとは対照的に、国家よりはむしろ民間の主導のもと、文化や科学の振興が図られたというのが通説とされてきた。しかし、財政軍事国家論の提唱によって、イギリス国家への理解が大きく見直されたことは、文化や科学の振興において国家が果たした役割への再考を要請している。科学については、帝国拡大との相互作用もつとに指摘されている (R. Drayton, *Nature's government*, 2000)。文化や科学をめぐる国家と民間の関係のあり方を再検討することも、本研究では不可欠の課題である。

なお、イギリス本国史と帝国史の統合の問題にかんしては、かねてよりリンダ・コリーやデイヴ・アーミティジのような歴史家によりその必要性と重要性が主張されてきたにもかかわらず

ず、この問題への考察が不完全なまま現在に至ってきたことにも注意を払わねばならない。日本の場合、この問題の重要性が認識されつつも、イギリス帝国史研究が19世紀後半以降の時代に集中しているため、本国史と帝国史の統合が強く求められる長い18世紀については、ほとんど研究が行われていない。本研究は、まさしくその研究目的と手法から、従来のイギリス史ならびにイギリス帝国への理解を大きく刷新することに寄与しうるものであった。

### 3. 研究の方法

本研究は、上述した 軍隊、戦略・外交、科学、文化をめぐるケース・スタディをつうじて、ブリテン諸島だけでなく、イギリス帝国史も意識した財政軍事国家論を提示し、イギリス本国史と帝国史の統合を進めることを試みた。

具体的には、本研究は、研究代表者・分担者4名による共同研究として、3年計画での実施を予定しており、1年次と2年次では海外での史料調査に重点を置いて研究の実施を計画した。また、各年度に定例研究会を開催し、検討と議論を重ねてメンバーのあいだで理解の共有をはかるだけでなく、学会報告や学術誌をつうじた研究成果の積極的な公表もめざした。

本研究は、次のような役割分担のもと進められた。上述した研究課題を辻本、課題を薩摩、課題を石橋の各研究分担者が担当する。研究代表者である中村は課題を担当すると同時に研究全体を統括し、関連諸学会・研究会との連携を担った。

本研究の実施にあたり、近世・近代イギリスの議会史料、新聞・雑誌、政治パンフレット、諷刺版画などの史料や各種オンライン史料の活用が求められるだけでなく、イギリスの各文書館・図書館が所蔵する未刊行史料の収集・調査が不可欠であった。具体的には、英国図書館(The British Library)、国立公文書館(The National Archives)、グリニッジ国立海事博物館(National Maritime Museum, Greenwich)などの図書館・文書館を訪問し、本研究に関連する史料の収集・調査を計画していたものの、COVID-19によるパンデミックのため、国外出張が大きく制限され、史料調査等は大きく変更し、事業期間も延長せざるをえなかった。

### 4. 研究成果

本研究の成果は、研究代表者・研究分担者による学会発表、論文、著者など、さまざまな形でその一端をすでに公開している(詳細は、本報告書の後半部分を参照されたい)。また、本研究の実施にあたり、関連して開催された研究会とその報告題目にかんしては、以下のとおりとなる。

#### 《2020年度》

中村武司「18世紀イギリス帝国史と財政軍事国家論」  
辻本論「ヨーロッパ近世国家研究と財政軍事国家論 研究史の整理と今後の展望」

#### 《2021年度》

中村武司「長い18世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区」  
薩摩真介「航行の自由」をめぐる抗争としてのジェンキンスの耳戦争 スペイン沿岸警備隊によるイギリス商船拿捕問題をめぐる対立の法思想的・経済史的背景」

#### 《2022年度》

中村武司「長い18世紀イギリスにおける軍人と議会エリート」  
薩摩真介「『航行の自由』をめぐる抗争としてのジェンキンスの耳戦争」 これまでの研究テーマと今後の研究の方向性」  
石橋悠人「グリニッジ標準時とイギリス帝国」

#### 《2023年度》

中村武司「長い18世紀イギリスにおける海軍士官の議員とその選出区 海軍省選挙区を中心に」

また、本研究の直接的な成果というわけではないが、2020年に開催された日本西洋史学会・第70回大会(大阪大学・オンライン)において、本研究の代表者・分担者が小シンポジウム「財政軍事国家論を再考する」を組織し報告したことも付言しておく。

本研究の残された大きな課題は、これまでの研究成果をいかにして総合するかということだが、本研究の構成メンバーのあいだでは、個々の研究をつうじて、財政軍事国家論の射程や限界という問題を共有できたと考えられる。また先述したように、パンデミックの影響のため、イギリスでの史料調査がかならずしも当初の計画どおりに実施できなかった一方で、本研究の課題をめぐって議論を重ねるなかで、あらためて提起されたのは、18世紀イギリス帝国史をめぐる問題であった。これにかんしては、後日、新たな研究プロジェクトとして、共同研究に取り組むこととしたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 中村武司	4. 巻 13
2. 論文標題 長い18世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区 (3・完)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 51-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 石橋悠人	4. 巻 51
2. 論文標題 イギリス帝国とグリニッジ世界標準時の形成 19世紀末における本初子午線と時間帯の受容を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 西洋史研究	6. 最初と最後の頁 134-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 薩摩真介	4. 巻 272
2. 論文標題 書評：左近幸村著『海のロシア史 ユーラシア帝国の海運と世界経済』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 西洋史学	6. 最初と最後の頁 68-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中村武司	4. 巻 11
2. 論文標題 長い18世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区 (2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 5-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中村武司	4. 巻 (10)
2. 論文標題 長い18世紀イギリスにおける軍人・議会・選挙区 (1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文社会科学論叢	6. 最初と最後の頁 11-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻本論	4. 巻 56 (2)
2. 論文標題 十九世紀初頭におけるイギリス陸軍軍人の軍隊経験とキャリア形成 特進将校ジョン・シップ (一七八五 ~一八三四年) を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 軍事史学	6. 最初と最後の頁 49-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Shinsuke Satsuma
2. 発表標題 The British Fiscal-Military State and its Naval Policy: British Naval Operations Regarding the Spanish Silver Fleets During the War of Jenkins' Ear, 1737-1740
3. 学会等名 8th IMHA International Congress of Maritime History, University of Porto, Porto, Portugal (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石橋悠人
2. 発表標題 グリニッジ世界標準時とイギリス帝国
3. 学会等名 西洋史研究会 (共通論題「ブリティッシュ・ワールド：帝国紐帯とアイデンティティ」)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中村武司
2. 発表標題 財政海軍国家論の射程と限界
3. 学会等名 第70回日本西洋史学会大会小シンポジウム「財政軍事国家論を再考する」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 薩摩真介
2. 発表標題 財政軍事国家と海軍政策 ジェンキンスの耳戦争期のスペイン銀船団の拿捕をめぐる議論を中心に
3. 学会等名 第70回日本西洋史学会大会小シンポジウム「財政軍事国家論を再考する」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 辻本諭
2. 発表標題 財政軍事国家において軍隊はいかに保持されたか イギリス陸軍の宿営をめぐる問題、1660～c.1740年
3. 学会等名 第70回日本西洋史学会大会小シンポジウム「財政軍事国家論を再考する」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石橋悠人
2. 発表標題 財政軍事国家における海軍と科学技術
3. 学会等名 第70回日本西洋史学会大会小シンポジウム「財政軍事国家論を再考する」
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 縄田雄二・小山憲司編著（石橋悠人が「グリニッジ天文台における文書管理の技法」を分担執筆）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央大学出版部	5. 総ページ数 278
3. 書名 グローバル文化史の試み	

1. 著者名 岩井淳・道重一郎編著（辻本諭が「複合国家と軍隊」を分担執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 刀水書房	5. 総ページ数 359
3. 書名 複合国家イギリスの地域と紐帯	

1. 著者名 水井万里子ほか編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 238
3. 書名 史料が語る東インド航路 移動がうみだす接触領域	

1. 著者名 松本悠子・三浦麻美編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央大学出版部	5. 総ページ数 508
3. 書名 歴史の中の個と共同体	

1. 著者名 中央大学文学部実践的教養演習編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央大学出版部	5. 総ページ数 173
3. 書名 学びの扉をひらく 下 時間・記憶・記録	

1. 著者名 大野誠	4. 発行年 2021年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 295
3. 書名 近代イギリス科学の社会史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	薩摩 真介 (Satsuma Shinsuke)  (70711125)	立命館大学・文学部・准教授  (34315)	
研究分担者	辻本 諭 (Tsujiimoto Satoshi)  (50706934)	岐阜大学・教育学部・准教授  (13701)	
研究分担者	石橋 悠人 (Ishibashi Yuto)  (90724196)	中央大学・文学部・教授  (32641)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件



8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------